

事業再評価調書

事業名	佐須瀬在家川通常砂防事業	地区名	佐須瀬在家川	所在地	長崎県対馬市
評価年度	令和6年度	事業主体	長崎県	担当部課名	土木部砂防課

事業概要	<p>(1)事業目的 当地区は、長崎県離島の対馬市に位置し、保全対象として人家18戸および県道32mを含む、土石流危険渓流である。近年の集中豪雨により、土石流災害発生の危険性が懸念され、地元要望も強いことから早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。</p> <p>(2)主な事業内容 砂防えん堤 N=1基 溪流保全工 N=1式</p>						
	着工年度	前回再評価年度	計画変更年度	完成予定年度			休止期間
				着工時	前回再評価時	計変時	再評価
	H27	-	-	R3	-	-	R11
事業費	全体事業費(千円)				前年度まで	進捗率	
	着工時	前回再評価時	計画変更	再評価時	(千円)	(%)	
	400,000		-	550,000	73,044	13.3	

事業の進捗	<p>(1)整備効果の発現状況(供用開始など) 平成27年から測量、地質調査、設計、事業用地の取得等を実施し、今後、管理用道路、砂防えん堤及び溪流保全工等の工事に着手し、工事完成後に整備効果が発現する。</p> <p>(2)未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し 平成28年から入会林野の調整を開始し令和3年度に調整が完了したが、当初予定していた管理用道路(兼工事用道路)に家屋が近接しており、工事車両の通行による影響が生じる可能性があることから、令和4年度に地元と協議を行い、管理用道路のルート変更を行った。令和5年度にルート変更後の用地測量を完了しており、令和6年度に砂防指定地の追加指定を行い、用地交渉に着手し、工事へ着手する。</p> <p>(3)関連事業の整備状況 関連事業は特になし。</p>					
	評価 AA ・ A ・ B ・ C					

社会・経済等の情勢及びその状況変化	<p>(1)地元(受益者、市町村等)の意向 地元より早期の事業完成を求められている。</p> <p>(2)自然や生活環境保全の観点で特記すべき事項 特になし</p> <p>(3)事業が地域に及ぼす効果 佐須瀬在家川地区の土石流が発生した際に被害が及ぶ土砂災害警戒区域内に保全対象として人家18戸、県道32mなど重要な公共施設があり、土石流が発生した場合には甚大な被害を及ぼすと想定される。当事業を推進することで当地区の安全安心を確保するとともに、安定した社会経済活動に効果を発揮するものである。</p> <p>(4)事業に関連する評価・指標等</p>					
			前回評価時	再評価時	評価	備考
	必要性	受益面積				
		受益戸数	24	18	○	
	重要性	地元要望の有無	有	有	○	
緊急性	緊急度合	県道、市道	県道、市道	高		
経済性	投資効果	4.24	2.46	中		
評価 AA ・ AA ・ A ・ B ・ C						

[土木部としての総合評価と対応方針]					
総合評価	事業継続	事業見直し継続	休止	中止	
総合評価に係るコメント					

令和6年度 第2回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

砂防-2
通常砂防事業
さすせざいけがわ
佐須瀬在家川

事業主体 長崎県

再評価
の理由 事業採択後10年経過



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H27新規)	—	H27	R3	4.0	4.24	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式
土木部報告 (H31)	—	H27	R5	4.0	4.23	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式
第1回審議 (R6今回)	事業採択後後 10年経過	H27	R11	5.5	2.46	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

本事業箇所は、保全対象として人家18戸、県道32mを含む土石流危険流域であり、流域内が荒廃し、土石流災害が発生する恐れがあることから、砂防施設を整備することで、土石流災害を未然に防止し、民生の安定を図るものである。

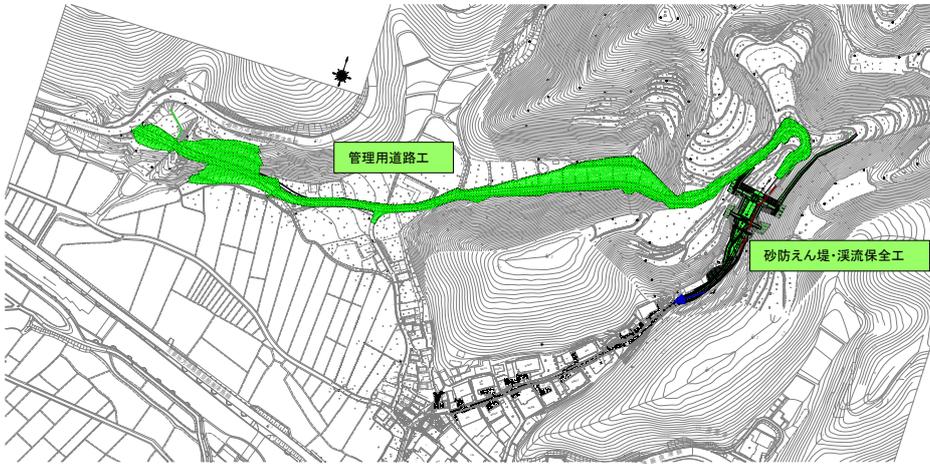
事業進捗率 13.3%(事業費ベース)
 用地進捗率 0.1%(事業費ベース)
 0.1%(面積ベース)

【事業概要】

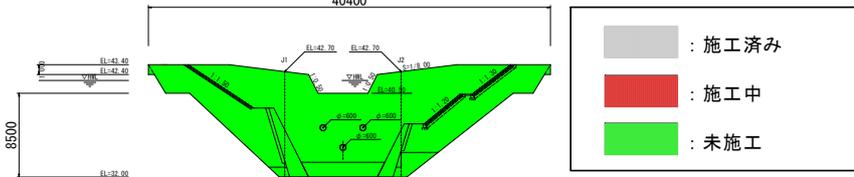
砂防えん堤 N=1基
 溪流保全工 N=1式

事業経過

平成27年度	事業化、 測量・調査設計実施 入会林野調整開始
平成28年度	用地測量
平成31年度	管理用施設の 用地取得
令和2年度	入会林野調整完了
令和5年度	管理用道路の 測量調査設計



本堤工正面図
40400



3. 事業の効果・必要性

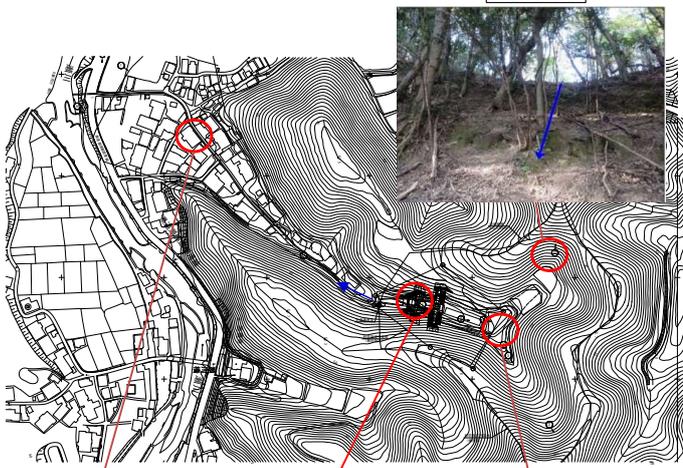
<荒廃状況>

当流域は荒廃しており、上流域には山腹の浸食や溪岸の浸食により土砂が堆積しており整備されていない状況である。

<保全対象>

主な保全対象として、保全人家18戸、第2次緊急輸送道路である県道瀬浦厳原港線32mがある。

荒廃状況



保全人家状況

管理用道路家屋近接状況

荒廃状況(堰堤工位置)

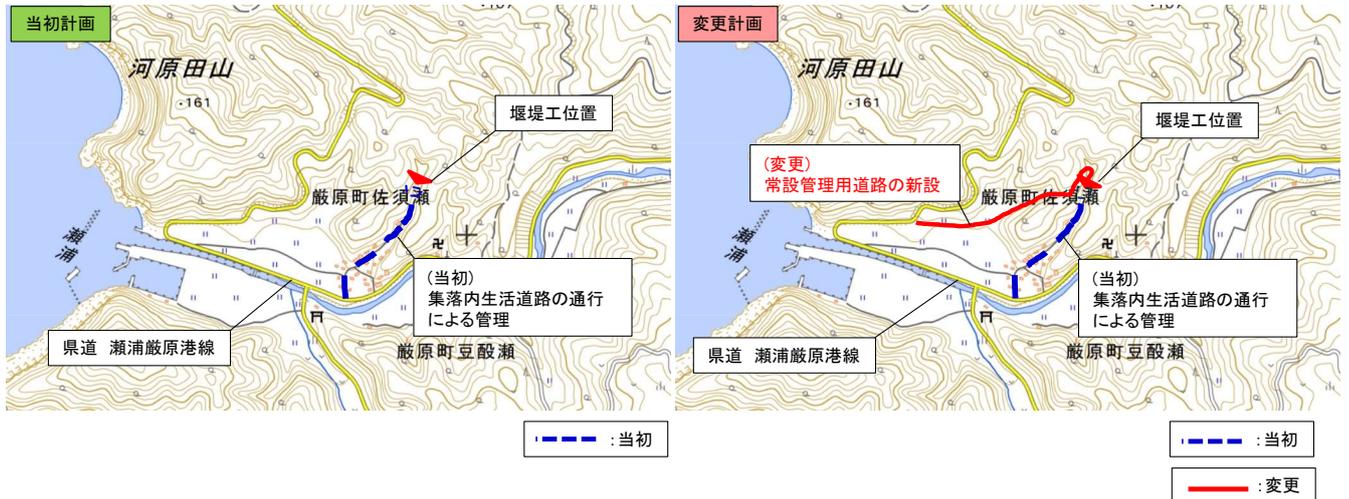
荒廃状況



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

【事業費増】4.0億円(当初)→5.5億円(変更)

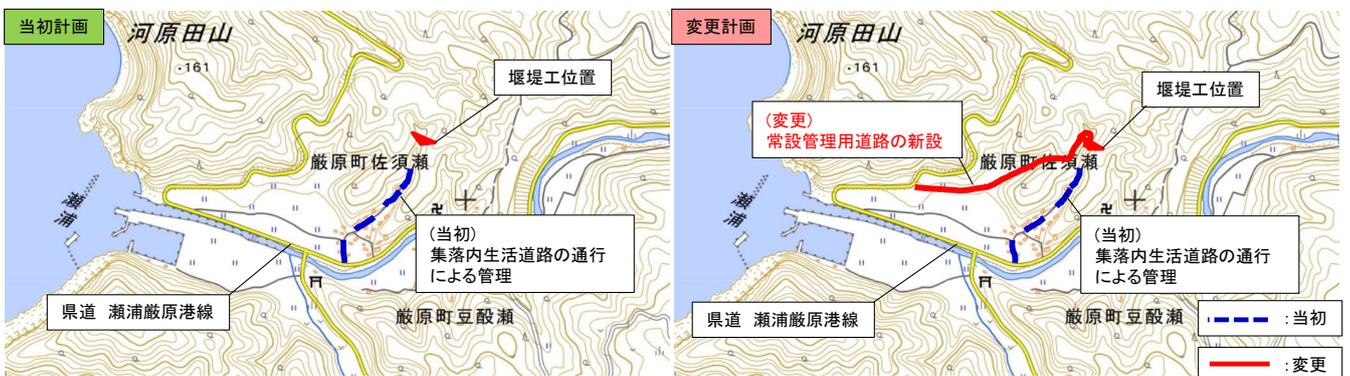
事業費増減の内容	増減額	主な増減理由
①管理用道路の追加	約 0.9億円	・指針の改訂による常設の管理用道路の追加
②労務費等の増	約 0.6億円	・労務単価の上昇、歩掛改訂、労働環境改善の経費の増加
合計	約 1.5億円	



4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【事業完了年度】令和3年度(当初)→令和11年度(変更)

事業期間 変更内容	増減期間	主な増減理由
①設計計画の変更	2年	・指針の改訂による常設管理用道路の新設に伴う測量調査設計の追加
②用地解決の遅延	5年	・入会林野との調整による変更2年、常設管理用道路新設による地権者の増3年
③管理用道路の工事増	1年	・常設管理用道路新設による工事期間の増
合計	8年	



工程表

審議経過	概要	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	増減理由	増減期間(年度)	
当初 (H27年度)	測量調査設計 用地交渉 工事																		
第1回審議 (R6年度)	測量調査設計 用地交渉 工事																	設計計画の変更 入会林野との調整・管理用道路新設 管理用道路の工事増	+2 +5 +1

5. 社会経済情勢等の変化

- 保全対象人家の減少(6戸)

⇒保全対象人家24戸 → 6戸減 → 18戸の人家



7

6. 事業の投資効果

【B/C】4.24(前回) → 2.46(現行)

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成27年度)	今回評価 (令和6年度)
残事業	—	2.87 = 11.27億円 / 3.92億円
全事業	4.24 = 14.88億円 / 3.51億円	2.46 = 11.91億円 / 4.84億円

〔費用〕

- ・砂防設備整備に要する事業費(工事費、用地費等)及び維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・砂防施設(砂防えん堤等)を整備することにより、人家・公共施設等が保全されることで発現する便益

〔プラス要因〕

- ・特になし

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(管理用道路の追加、労務費等の増)
- ・工期の延長(設計計画の変更、用地解決の遅延、管理用道路の工事増)
- ・保全対象人家の減少

〔その他要因〕

- ・特になし

8

7. 対応方針(原案)

- ◆ 保全対象の重要性、災害時の地域経済への影響を考慮した上でも事業継続の必要性がある。
- ◆ 用地取得の見通しが立っており、早期に整備効果発現の見込みがある。
- ◆ 地元より早期の事業完成を求められている。
- ◆ 事業費増額や工期の延長はあるものの、費用対効果が十分見込まれる。

